

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第29期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **ベルクナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第29期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島野 武夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島野 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	77,215	90,016	105,126	109,626	115,098
経常利益 (百万円)	7,391	9,096	10,793	11,092	11,589
当期純利益 (百万円)	4,163	4,975	6,253	6,490	6,777
純資産額 (百万円)	28,315	32,915	37,342	42,703	48,920
総資産額 (百万円)	69,893	76,940	86,255	93,256	97,015
1株当たり純資産額 (円)	1,591.70	1,682.13	1,760.57	2,035.47	2,119.40
1株当たり当期純利益 (円)	232.33	254.24	291.61	306.57	293.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	232.18	254.15	278.30	291.57	277.28
自己資本比率 (%)	40.5	42.8	43.3	45.8	50.4
自己資本利益率 (%)	15.4	16.3	17.8	16.2	14.8
株価収益率 (倍)	13.34	16.52	12.69	12.13	12.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,377	4,479	6,689	7,245	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,239	876	8,759	4,992	3,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	960	1,764	153	638	778
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,317	13,236	11,265	12,792	8,536
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	499 [951]	752 [1,147]	753 [1,405]	789 [1,472]	913 [1,643]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期、第26期、27期及び29期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	72,970	82,453	93,419	98,991	100,611
経常利益 (百万円)	7,303	8,698	9,700	9,623	8,856
当期純利益 (百万円)	4,240	4,735	5,457	5,510	5,129
資本金 (百万円)	6,769	6,770	6,773	7,114	7,169
発行済株式総数 (千株)	17,789	19,569	21,530	21,695	23,894
純資産額 (百万円)	28,010	32,324	36,019	40,432	45,026
総資産額 (百万円)	67,777	73,193	82,142	85,627	85,185
1株当たり純資産額 (円)	1,574.54	1,651.95	1,698.18	1,927.20	1,950.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	236.66	242.01	254.48	260.25	222.24
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益 (円)	236.50	241.92	242.91	247.56	209.94
自己資本比率 (%)	41.3	44.2	43.8	47.2	52.9
自己資本利益率 (%)	15.9	15.7	16.0	14.4	12.0
株価収益率 (倍)	13.10	17.35	14.54	14.29	16.87
配当性向 (%)	10.5	10.3	9.8	9.6	11.2
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	474 [894]	617 [1,042]	623 [1,289]	755 [1,365]	872 [1,584]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期、第26期、27期及び29期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって株式会社友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機株式会社（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を株式会社ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に株式会社友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山の下に物流倉庫（現領家山下クリニックセンター）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ベルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センターを設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を株式会社ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東支店）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機株式会社と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ベルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に株式会社東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社（株）リフレ）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	「おしゃれ生活百科」を発行
平成8年8月	「ベルーナ」と「素敵な生活」を統合し、総合カタログ「ベルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成9年2月	コンビニエンスストアに代金回収業務委託
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に株式会社エルドラドを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に株式会社オージオを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立（現・連結子会社）
平成12年8月	栃木県上都賀郡に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー（株）の営業を（株）グルメ直送便（現・連結子会社）が譲受け商号をフレンドリー（株）に変更する
平成14年5月	貸金業の展開のために（株）サンステージ・ファイナンスを設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社、連結子会社7社（平成17年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) カタログ事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品等であります。

当社がカタログ事業を行っております。

(2) 頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした通信販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニング関連商品であります。

当社が頒布事業を行っております。

(3) 単品通販事業

当社子会社が、専業として通信販売事業を行っております。

㈱リフレ、フレンドリー㈱、㈱オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(4) 金融サービス事業

主に通信販売事業の顧客に対して、消費者金融事業を行っております。また事業会社等に対して担保金融事業を行っております。

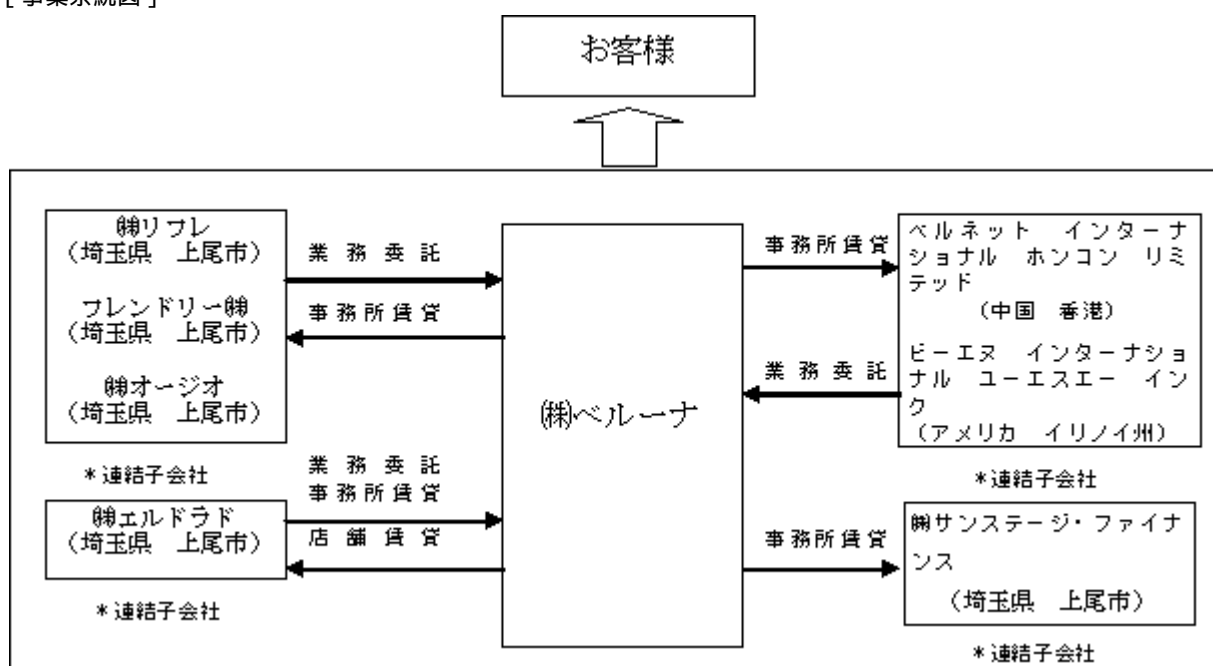
当社及び㈱サンスター・ファイナンスが金融サービス事業を行っております。なお㈱サンスター・ファイナンスは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(5) その他の事業

封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、展示販売事業、インターネット事業、ビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	当社
インターネット事業	当社
展示販売事業	当社
ビル賃貸事業等	㈱エルドラド

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リフレ	埼玉県上尾市	10	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(カタログ及び商品の発送業務等)している。また、当社が建物を賃貸している。 役員の兼務 あり
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	当社が店舗を賃貸している。 当社が事務所を賃借している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
㈱オージオ	埼玉県上尾市	105	単品通販事業	81.8 (18.2)	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。また、当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 あり
ベルネット インター ナショナル ホン コン リミテッド	中国 香港	1,800 千HK\$	単品通販事業	100.0 (0.0)	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。また、当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 なし
ビーエヌ インター ナショナル ユーエ スエー インク	アメリカ イリノイ州	500 千US\$	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。 役員の兼務 なし
フレンドリー㈱	埼玉県上尾市	50	単品通販事業	100.0	当社が業務委託(カタログの発送業務等)している。 役員の兼務 あり 債務保証 あり
㈱サンステージ・フ ァイナンス	埼玉県上尾市	50	金融サービス事業	100.0	当社が事務所を賃借している。 役員の兼務 なし 資金援助 あり 債務保証 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ()内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カタログ事業	430 (1,275)
頒布事業	27 (139)
単品通販事業	72 (166)
金融サービス事業	92 (21)
その他の事業	200 (35)
全社(共通)	92 (7)
合計	913 (1,643)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. カタログ事業及びその他の事業において従業員がそれぞれ前期末に比し、66名及び51名増加しましたのは、定期採用及び中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
872 (1,584)	30.5	4.6	4,655,114

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が前期末に比し、117名増加しましたのは、定期採用と中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、好調であった設備投資と輸出が減速し、個人消費も一進一退で繰り返す等、総じて低水準の伸びに終始しました。

小売業界においては、スーパー・百貨店の売上が伸び悩み、全体としてはまだ明るさが見えておりません。

こうした中で通信販売業界は、専門通信販売業者の躍進やインターネット・モバイル化等により市場自体は堅調に伸びておりますが、新規参入も多く、競争はますます激化しております。

このような情勢下におきまして、当社グループはサービス向上やポートフォリオ経営の強化を図ると共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比5.0%増の115,098百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比7.0%増の10,881百万円となり、経常利益は前連結会計年度比4.5%増の11,589百万円、当期純利益は前連結会計年度比4.4%増の6,777百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、美容品等の「その他商品」が伸び悩み、前連結会計年度比0.4%減の79,632百万円となりました。

〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、「ガーデニング」が低迷したものの「ワイン」が好調であった為、前連結会計年度比1.5%増の11,021百万円となりました。

〔単品通販事業〕

(株)オージオとピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを中心に大幅に売上を伸ばし、前連結会計年度比45.3%増の13,779百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前連結会計年度比9.9%増の5,266百万円と堅調に推移いたしました。

〔その他の事業〕

新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大に加え、展示販売事業の急成長もあって、その他の事業の売上高は、前連結会計年度比19.0%増の5,399百万円を計上することが出来ました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4,256百万円減の8,536百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は1,948百万円（前連結会計年度7,245の取得）で、前連結会計年度に比べ9,193百万円の増加となりました。これは、営業貸付金が増加した事に加え、仕入債務が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、有形固定資産取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度比1,878百万円（前連結会計年度比37.6%減）減少となりました。なお、当連結会計年度において取得した有形固定資産の主なものは、川越メーリングセンター新築工事であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により取得した資金は778百万円（前連結会計年度は638百万円の使用）となりました。これは、主に連結子会社である(株)サンステージ・ファイナンスの短期借入金が増加した事によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
カタログ事業(百万円)	39,185	99.8
頒布事業(百万円)	5,510	101.4
単品通販事業(百万円)	3,890	131.8
その他の事業(百万円)	1,041	119.2
合計(百万円)	49,626	102.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
カタログ事業(百万円)	79,632	99.6
頒布事業(百万円)	11,021	101.5
単品通販事業(百万円)	13,779	145.3
金融サービス事業(百万円)	5,266	109.9
その他の事業(百万円)	5,399	119.0
合計(百万円)	115,098	105.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(事業上の対処すべき課題)

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとされていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加えネット化・モバイル化対応に努めてまいります。また、OEM商品開発の推進や海外シフト等により原価率改善へ取り組むと同時に、ローコストオペレーションの仕組み作りも進めてまいります。

金融サービス事業は、収益につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立します。

その他の事業では、展示会販売事業の拡大が課題であり、そのための体制を整備します。

4【事業等のリスク】

(1) 法的規制等

金融サービス事業は「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ・預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。従いまして、これらの法令等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼすことも予想されます。

(2) 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万一が個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表およびセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営陣が有価証券報告書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。顧客の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、単品通販事業が、前連結会計年度比45.3%増、封入同送手数料事業や展示販売事業を主体とするその他の事業が、前連結会計年度比19.0%増と大幅に伸びました。また金融サービス事業が、前連結会計年度比9.9%増と順調に推移した一方で、カタログ事業と頒布事業がそれぞれ前連結会計年度比0.4%減、1.5%増と低迷した結果、当社グループの連結売上高は、前連結会計年度比5.0%増の115,098百万円となりました。

一方、利益面におきましては、人件費や支払手数料の増加等により売上高販売管理費率が0.6ポイント増加いたしました。原価率が相対的に低い単品通販事業のウエイトが高まったことや仕入の海外シフトにより売上原価率が前連結会計年度比1.0ポイント低下した結果、営業利益は前連結会計年度比7.0%増の10,881百万円になりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び株主資本

(資産)

流動資産は、前連結会計年度比2,873百万円増加しましたが、これは主に、営業貸付金が4,651百万円たな卸資産が1,851百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が3,547百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度比886百万円増加しましたが、これは有形固定資産が1,129百万円増加したのが主な要因です。なお、有形固定資産取得の主なものは、川島流通システムセンターと武蔵村山商業ビルです。

(負債)

負債は合計で前連結会計年度比2,499百万円減少しましたが、これは、一括支払システムの導入により、買掛金と未払費用がそれぞれ5,342百万円、2,570百万円増加したのに対し支払手形が11,137百万円減少したことが主な要因です。

(自己資本)

自己資本は、利益剰余金が6,290百万円増加したことにより、前連結会計年度比6,216百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.6ポイント上昇して50.4%となりました。

キャッシュ・フロー

第2 事業の概況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大と継続的な成長、業務効率の向上及び安定的な収益の獲得を目的としてカタログ事業、単品通販事業、その他の事業を中心に2,150百万円の設備投資を実施しました。

カタログ事業においては、カタログ発送の効率化を推進するため川越メーリングセンターに244百万円、出荷量の増加に対応するため宇都宮流通システムセンターに272百万円の設備投資を実施しました。

単品通販事業においては、出荷量の増大に対応し物流業務の効率化を図るため川島流通システムセンターを904百万円で取得しました。

その他の事業においては、収益の拡大と安定を図るため武蔵村山に賃貸用土地建物を取得しました。このための投資額は541百万円となります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 カタログ 頒布 金融サービス その他	統括業務施設 受注 その他設備 (注)2	3,568	11	119	4,390 (9,981.54) [27.50]	-	8,089	519 (701)
領家丸山流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ その他	物流倉庫 (注)2	1,814	107	32	1,717 (18,355.26) [1,581.16]	-	3,671	56 (228)
領家山下流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ その他	物流倉庫	600	73	3	145 (3,306.00)	-	824	9 (23)
領家山下クリニックセンター (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫 (注)2	321	5	1	204 (1,625.69) [27.50]	-	532	13 (104)
川越メーリングセンター (埼玉県川越市)	カタログ 頒布 その他	カタログ発送 (注)2	494	-	6	339 (6,195.93)	-	840	16 (128)
第3ディストリビューション (埼玉県さいたま市)	単品通販	物流倉庫 (注)2	110	5	0	278 (1,162.00) [116.25]	-	394	7 (25)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	カタログ 頒布	受注	167	-	7	449 (735.37)	-	624	31 (278)
宇都宮流通システムセンター (栃木県上都賀郡)	カタログ 頒布	物流倉庫	1,575	13	12	2,191 (95,573.02)	-	3,792	6 (5)
第1ディストリビューション (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫	71	4	4	362 (3,880.22)	-	442	- (-)
川島流通システムセンター (埼玉県比企郡)	カタログ 単品通販	物流倉庫	222	35	-	672 (19,408.10)	-	931	1 (-)

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価格(単位:百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エルドラド	グランベル川越ビル (埼玉県川越市)	その他	賃貸ビル	524	-	-	555 (813.84)	-	1,079	- (-)
(株)エルドラド	グランベル横浜ビル (神奈川県横浜市)	カタログ その他	賃貸ビル	711	-	0	822 (1,024)	-	1,536	23 (2)
(株)エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽部 (群馬県甘楽郡)	その他	ゴルフ場 (注)2	671	2	7	552 (727,529.38) [385,744.76]	-	1,234	9 (4)
(株)エルドラド	クリスタ曾根崎ビル (大阪府大阪市北区)	その他	賃貸ビル	665	4	2	518 (782.43)	-	1,191	- (-)
(株)エルドラド	武蔵村山賃貸店舗 (東京都武蔵村山市)	その他	賃貸ビル	106	-	-	434 (9,088.55)	-	540	- (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は、401百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	取得予定	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱エルドラド ファーストビル	東京都中央区	その他	賃貸ビル	1,077	-	長期借入 金	平成17年4月	土地 118.67㎡ 建物 844.82㎡

(2) 拡充

拡充予定はありません。

(3) 売却

売却予定はありません。

(4) 除却

除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,624,600
計	34,624,600

(注) 1. 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の発行する株式の総数は同日より30,375,400株増加し、65,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,894,385	26,283,969	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の無い 当社における 標準となる株式
計	23,894,385	26,283,969	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの転換社債の転換及び新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,170,851	1,170,730
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,287,776	1,416,340
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,028	4,028
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,764 資本組入額 1,882	3,422 1,711
新株予約権の行使条件	新株予約権者は、その保有する新株予約権のうち50個の整数倍部分については50個単位で行使するものとします。なお、各新株予約権証券が発行されている場合には、各新株予約権証券が表章する新株予約権の全部について行使するものとし、その一部のみについて行使することは出来ません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要することとします。相続等当社が承認するにたる理由の存する場合を除き、原則譲渡の承認は行わない方針とします。なお、新株予約権の引受権を証する引受権証書を発行しません。また、新株予約権の引受権を譲渡することは出来ません。	同左

(注) 平成17年3月4日開催の取締役会において、平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(平成14年4月15日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	4,999	4,999
転換価格	3,746円00銭	3,405円50銭
資本組入額(円)	1,873	1,703

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年5月19日 (注)2	3,014	18,089	-	6,759	-	7,156
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)3	314	17,775	-	6,759	-	7,156
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	13	17,789	9	6,769	9	7,166
平成13年5月21日 (注)4	1,778	19,568	-	6,769	-	7,166
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	1	19,569	1	6,770	0	7,167
平成14年5月21日 (注)4	1,956	21,526	-	6,770	-	7,167
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	3	21,530	2	6,773	2	7,169
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)5	165	21,695	341	7,114	341	7,511
平成16年5月20日 (注)4	2,169	23,865	-	7,114	-	7,511
平成16年4月1日 平成17年3月31日 (注)1	0	23,865	0	7,115	0	7,511
平成16年4月1日 平成17年3月31日 (注)5	28	23,894	53	7,169	53	7,565

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加

2. 株式分割 1:1.2による増加(無償株主割当)

3. 自己株式の利益による消却

4. 株式分割 1:1.1による増加(無償株主割当)

5. 新株予約権の権利行使による増加

6. 平成17年5月20日付けをもって1株を1.1株に分割し、発行済株式総数が2,389千株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数50株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	62	17	122	95	1	2,506	2,803	-
所有株式数（単元）	-	135,827	1,469	108,196	74,696	2	156,805	476,995	44,635
所有株式数の割合（％）	-	28.47	0.31	22.68	15.66	0.00	32.88	100.0	-

(注)

- (注) 1. 自己株式812,358株は「個人その他」に16,247単元「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び8株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	4,685	19.61
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	3,229	13.51
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	1,801	7.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,708	7.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	966	4.05
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	879	3.68
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	868	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	694	2.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	510	2.14
足利銀行株式会社	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	477	2.00
計	-	15,822	66.23

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,708千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社966千株、資産管理サービス信託銀行株式会社694千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が812千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,350	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,037,400	460,748	同上
単元未満株式	普通株式 44,635	-	同上
発行済株式総数	23,894,385	-	-
総株主の議決権	-	460,748	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、850株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	812,350	-	812,350	3.40
計	-	812,350	-	812,350	3.40

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月17日決議)	500,000	1,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	20,000	68,877,000
残存決議株式数及び価額の総額	480,000	1,731,123,000
未行使割合(%)	96.0	96.2

(注) 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしましたが、自己株式を取得する適切な時期と株価の推移を慎重に見極めた結果、危急を要する特段の事情も発生せず、未行使割合が50%以上となりました。

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月19日決議)	500,000	1,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	147,400	483,654,000
残存決議株式数及び価額の総額	352,600	1,316,346,000
未行使割合(%)	70.5	73.1

(注) 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしましたが、自己株式を取得する適切な時期と株価の推移を慎重に見極めた結果、危急を要する特段の事情も発生せず、未行使割合が50%以上となりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,023,781

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

3【配当政策】

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は11.2%となりました。

また、株主への利益還元を目的として、平成17年3月31日現在の株主に対し、1株に1.1株の割合をもって株式分割をするとともに、自己株式の取得を実施いたしました。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	5,000 3,480	4,750 4,220	5,290	5,130 3,930	4,530 3,800
最低(円)	1,650 3,100	3,150 3,960	3,380	3,170 3,680	3,300 3,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	3,820	3,790	3,860	3,870	3,760	4,080 3,800
最低(円)	3,410	3,410	3,520	3,580	3,560	3,590 3,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		安野 清	昭和19年12月14日生	昭和43年9月 友華堂（個人経営）創業 昭和46年12月 有限会社日本リボワール設立 代表取締役社長（現任） 昭和52年6月 株式会社友華堂（現当社）設立 代表取締役社長（現任） 平成2年9月 株式会社友華堂（現株式会社フレンドステージ）設立代表取締役社長（現任） 平成10年5月 株式会社エルドラド代表取締役社長（現任） 平成12年3月 株式会社オージオ社長（現任） 平成13年11月 フレンドリー株式会社代表取締役社長（現任）	5,153
専務取締役		大橋 幸夫	昭和14年1月26日生	昭和37年4月 株式会社日本相互銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成元年10月 株式会社友華堂（現当社）入社 管理部長 平成3年6月 当社取締役管理部長 平成4年11月 当社常務取締役総務本部長兼総務部長 平成9年3月 株式会社東洋漢方研究所（現株式会社リフレ）代表取締役社長（現任） 平成9年12月 当社専務取締役管理本部長兼総務本部長 平成12年12月 当社専務取締役総務本部長 平成17年3月 当社専務取締役（現任）	11
取締役	資金部長	佐藤 政子	昭和22年10月11日生	昭和43年12月 友華堂（個人経営）の経営に参画 昭和52年6月 株式会社友華堂（現当社）取締役就任 平成8年3月 当社取締役資金部長（現任）	33
取締役	法務部長	宇野 知典	昭和30年1月7日生	昭和53年4月 有限会社アウトリ企画入社 昭和61年8月 株式会社友華堂（現当社）入社 平成9年4月 当社企画本部長 平成9年6月 当社取締役企画本部長 平成17年3月 当社取締役法務部長（現任）	8
取締役	企画担当	穴戸 順子	昭和33年5月22日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社東京三菱銀行）入行 昭和61年8月 株式会社友華堂（現当社）入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当就任（現任）	8
取締役	カレーム事業部長	形部 幸裕	昭和25年4月18日生	昭和48年4月 野村證券株式会社入社 平成9年6月 国際証券株式会社取締役第一営業部長 平成12年6月 国際証券株式会社執行役員 管理統括部担当 平成14年7月 当社入社 新事業本部理事 平成14年9月 カレーム事業部部長（現任）	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	企画本部長	生川 雅一	昭和38年9月8日生	昭和61年4月 当社入社 第二企画室勤務 平成8年3月 第二企画室マネジャー 平成15年4月 第九企画室マネジャー 平成17年3月 企画本部長(現任)	0
常勤監査役		古橋 公	昭和3年9月16日生	昭和59年6月 共同印刷株式会社社史編纂室長 昭和59年12月 当社入社 昭和61年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	0
監査役		中村 勲	昭和8年8月8日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		渡部 行光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長(現任)	-
計					5,216

- (注) 1. 監査役中村 勲及び渡部 行光は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役佐藤 政子は、代表取締役社長安野 清の妹であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伊藤 正巳	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成9年4月 富士薬品株式会社営業第2部長 平成13年10月 当社入社ノータイス部長 平成15年10月 ノータイス兼海外事業部長(現任)	0
計			0

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

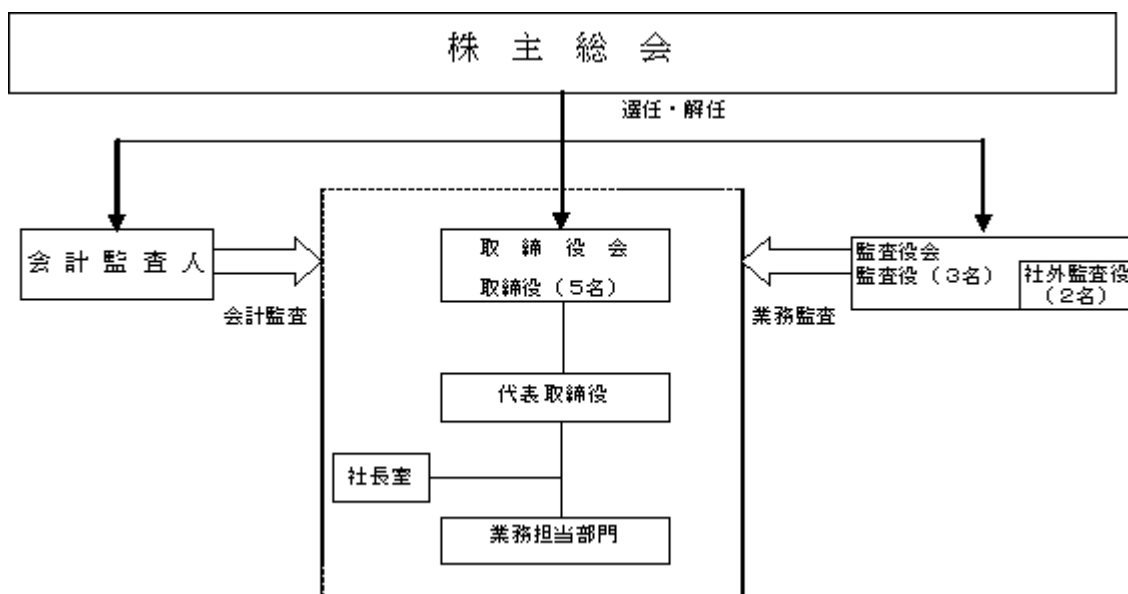
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であると考え、取締役の数を少人数に絞って（現在7名）、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。また、監査役につきましては3名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており取締役は7名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社の機関としましては、当期末現在の取締役は5名、そのうち1名は代表取締役、監査役は3名（内、社外監査役2名）であります。取締役会は、毎月原則1回開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役会は、監査に関する重要な報告を受け、協議決定を行っております。

内部統制システムとしましては、業務活動全般に関し、組織規程、職務分掌規定、職務権限規程を定め、さらに社内処理手続きに関する各規程を定め、内部牽制により適切に業務が運営されるよう整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長室が内部監査を担当しております。社長室は、内部監査計画を立案し、社長の決裁を受けた後、各部門の監査を実施しております。

監査役監査は、各監査役が監査役会の定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西川裕康および久保直生であり、中央青山監査法人に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他1名であります。

社外監査役との関係

社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士、各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当該事業年度については、平成17年4月から施行された個人情報保護法に対応すべく内部管理体制の構築に全社的に取り組んでまいりました。また、従業員による企業不祥事（違法行為、不正行為、企業倫理違反行為）を抑制・監視するため社内通報制度（アンフェアレポートBOX）を導入いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が取締役5名に対して93百万円、使用人兼務取締役の使用人分の報酬が10百万円となっております。

監査役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が監査役3名に対して2百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人与締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に基づく報酬の内容は、16百万円となっております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第28期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第29期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		14,176		10,628
2.受取手形及び売掛金			14,369		14,190
3.営業貸付金			17,712		22,364
4.有価証券			1,986		2,142
5.たな卸資産			7,901		9,753
6.繰延税金資産			713		567
7.その他			2,435		2,557
貸倒引当金			1,247		1,284
流動資産合計			58,046	62.2	60,919
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	17,824		18,177	
減価償却累計額		5,544	12,279	6,255	11,922
(2)機械装置及び運搬具		968		1,007	
減価償却累計額		687	280	742	264
(3)器具及び備品		724		769	
減価償却累計額		481	242	542	227
(4)土地	1		12,436		14,262
(5)建設仮勘定			358		50
有形固定資産合計			25,598	27.5	26,727
2.無形固定資産			1,009		942
無形固定資産合計			1,009	1.1	942
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1 3		4,867		6,168
(2)長期貸付金			750		505
(3)出資金			2,127		740
(4)繰延税金資産			65		192
(5)その他			905		880
貸倒引当金			114		61
投資その他の資産合計			8,601	9.2	8,426
固定資産合計			35,209	37.8	36,096
資産合計			93,256	100.0	97,015

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		24,308		18,513	
2. 短期借入金	1 4	2,193		4,120	
3. 1年以内償還予定社債		-		5,000	
4. 未払費用		4,621		7,191	
5. 未払法人税等		2,621		1,944	
6. 賞与引当金		466		485	
7. 返品調整引当金		135		135	
8. その他		1,482		1,490	
流動負債合計		35,829	38.4	38,880	40.1
固定負債					
1. 社債		5,000		-	
2. 転換社債		5,000		4,999	
3. 長期借入金	1	3,280		2,628	
4. 退職給付引当金		69		104	
5. 役員退職慰労引当金		222		232	
6. 新株予約権		134		131	
7. その他		1,004		1,065	
固定負債合計		14,711	15.8	9,161	9.4
負債合計		50,541	54.2	48,041	49.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		11	0.0	53	0.1
(資本の部)					
資本金	5	7,114	7.6	7,169	7.4
資本剰余金		7,511	8.1	7,565	7.8
利益剰余金		30,594	32.8	36,884	38.0
その他有価証券評価差額 金		183	0.2	100	0.1
為替換算調整勘定		59	0.1	71	0.1
自己株式	6	2,641	2.8	2,729	2.8
資本合計		42,703	45.8	48,920	50.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		93,256	100.0	97,015	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			109,626	100.0	115,098	100.0	
売上原価			47,073	42.9	48,206	41.9	
売上総利益			62,553	57.1	66,891	58.1	
1. 返品調整引当金戻入額		-			135		
2. 返品調整引当金繰入額		135	135	0.1	135	0.0	
割賦売上利益調整							
1. 割賦未実現利益戻入額		421	421	-	-	-	
差引売上総利益			62,839	57.3	66,891	58.1	
販売費及び一般管理費	1		52,670	48.0	56,010	48.6	
営業利益			10,169	9.3	10,881	9.5	
営業外収益							
1. 受取利息		186			174		
2. 受取配当金		227			350		
3. 受取賃貸料		71			96		
4. 受取手数料		-			123		
5. 投資有価証券売却益		599			-		
6. 支払不要債務益		60			24		
7. 受取補償金		51			55		
8. 為替差益		155			47		
9. その他		251	1,603	1.4	169	1,042	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		216			188		
2. 新株予約権発行費		144			-		
3. 通貨スワップ・オプション評価損		174			-		
4. 貸倒引当金繰入額		52			-		
5. その他		93	680	0.6	145	333	0.3
経常利益			11,092	10.1	11,589	10.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	4			-		
2. 償却債権取立益		36	41	0.0	34	34	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	10			90		
2. 固定資産売却損		-			0		
3. 投資有価証券売却損		13			2		
4. 投資有価証券評価損		132			194		
5. 出資金評価損		10			-		
6. 持分変動損失		1	168	0.1	14	302	0.3
税金等調整前当期純利益			10,965	10.0		11,320	9.8
法人税、住民税及び事業税		4,807			4,427		
法人税等調整額		333	4,474	4.1	93	4,521	3.9
少数株主利益			-	-		22	0.0
当期純利益			6,490	5.9		6,777	5.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,169		7,511
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		341		53	
2. 転換社債の転換		-		0	
3. 自己株式処分差益		0	341	0	54
資本剰余金期末残高			7,511		7,565
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,633		30,594
利益剰余金増加高					
1. 連結除外による 利益剰余金増加高		-		50	
2. 当期純利益		6,490	6,490	6,777	6,827
利益剰余金減少高					
1. 配当金		530		524	
2. 新規連結による 剰余金減少高		-	530	13	537
利益剰余金期末残高			30,594		36,884

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		10,965	11,320
減価償却費		1,069	1,012
返品調整引当金増加額		135	0
貸倒引当金増加額(減少額)		396	17
賞与引当金増加額		54	18
退職給付引当金増加額		25	35
役員退職慰労引当金増加額		9	9
受取利息及び受取配当金		413	525
支払利息		216	188
有価証券売却益		599	-
投資有価証券売却損		14	2
持分変動損		-	14
投資有価証券評価損		132	194
有形固定資産除却損		10	90
有形固定資産売却損(売却 益)		4	0
売上債権の減少額(増加額)		538	183
営業貸付金の増加額		251	4,455
たな卸資産の増加額		1,817	1,849
その他流動資産の減少額(増 加額)		1,515	263
仕入債務の減少額		798	3,590
その他流動負債の増加額(減 少額)		1,097	115
その他固定負債の増加額		540	57
その他		40	131
小計		11,801	2,442
利息及び配当金の受取額		401	525
利息の支払額		217	154
法人税等の支払額		4,739	4,761
営業活動によるキャッシュ・ フロー		7,245	1,948

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		111	12
定期預金の払戻による収入		-	110
有価証券の取得による支出		2,800	1,702
有価証券の売却による収入		2,800	1,000
有形固定資産の取得による支出		3,400	2,081
有形固定資産の売却による収入		97	0
無形固定資産の取得による支出		498	43
無形固定資産の売却による収入		0	-
投資有価証券の取得による支出		1,941	1,949
投資有価証券の売却による収入		2,563	437
貸付による支出		762	146
貸付金回収による収入		4	368
その他の投資による支出		1,954	64
その他の投資の回収による収入		1,009	967
投資活動によるキャッシュ・ フロー		4,992	3,114

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増加額		0	2,015
長期借入れによる収入		1,300	-
長期借入金の返済による支出		827	740
新株の発行による収入		665	104
新株予約権の発行による収入		152	-
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		1,408	88
少数株主による株式払込額		10	11
配当金の支払額		530	524
財務活動によるキャッシュ・ フロー		638	778
現金及び現金同等物に係る換算差 額		86	18
現金及び現金同等物の増減額		1,527	4,265
現金及び現金同等物の期首残高		11,265	12,792
新規連結子会社の現金及び現金同 等物の期首残高		-	12
連結除外子会社の現金及び現金同 等物の期首残高		-	2
現金及び現金同等物の期末残高		12,792	8,536

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ヒューマンリソースマネジメント(旧(株)ベルーナ物流サービス) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)リフレ(旧社名 (株)東洋漢方研究所) (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス 上記のうち(株)サンステージ・ファイナンスは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。 また、ベルネット ファイナンスカンパニー リミテッドは、清算中であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント(旧(株)ベルーナ物流サービス)他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 -社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 -社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益は135百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引のリスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 新株予約権発行費の処理方法 新株予約権発行費は、発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>割賦販売の会計処理</p> <p>割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当連結会計年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、差引売上総利益は、217百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く表示されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,728百万円であり、前連結会計年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は427百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「受取手数料」は、31百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる2,383百万円は、未払費用に計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,452</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,426</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,952</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」907百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	建物及び構築物	8,452	土地	8,874	計	17,426	短期借入金	1,747	長期借入金	3,205	計	4,952	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,819</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」1,088百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,695,878株であります。</p> <p>6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式716,120株であります。</p>	現金及び預金	- 百万円	建物及び構築物	7,945	土地	8,874	計	16,819	短期借入金	1,475	長期借入金	2,613	計	4,089	保証先	金額(百万円)	(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	74	計	74	投資有価証券(株式)	274百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000
現金及び預金	100百万円																																										
建物及び構築物	8,452																																										
土地	8,874																																										
計	17,426																																										
短期借入金	1,747																																										
長期借入金	3,205																																										
計	4,952																																										
現金及び預金	- 百万円																																										
建物及び構築物	7,945																																										
土地	8,874																																										
計	16,819																																										
短期借入金	1,475																																										
長期借入金	2,613																																										
計	4,089																																										
保証先	金額(百万円)																																										
(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	74																																										
計	74																																										
投資有価証券(株式)	274百万円																																										
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	3,000																																										
<p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,695,878株であります。</p> <p>6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式716,120株であります。</p>	投資有価証券(株式)	274百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000	<p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,190</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,894,385株であります。</p> <p>6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式812,358株であります。</p>	投資有価証券(株式)	439百万円	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	1,810	差引額	6,190																										
投資有価証券(株式)	274百万円																																										
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	3,000																																										
投資有価証券(株式)	439百万円																																										
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																										
借入実行残高	1,810																																										
差引額	6,190																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,087百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,864</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,043</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,687</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	荷造運賃	8,087百万円	広告宣伝費	14,864	販売促進費	5,012	貸倒引当金繰入額	1,303	給料手当	6,043	賞与引当金繰入額	466	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	99	通信費	7,687	土地	4百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	3	器具及び備品	4	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,043百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,110</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,335</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,441</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	荷造運賃	8,043百万円	広告宣伝費	16,110	販売促進費	5,506	貸倒引当金繰入額	1,335	給料手当	6,938	賞与引当金繰入額	485	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	116	通信費	7,441	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0
荷造運賃	8,087百万円																																																		
広告宣伝費	14,864																																																		
販売促進費	5,012																																																		
貸倒引当金繰入額	1,303																																																		
給料手当	6,043																																																		
賞与引当金繰入額	466																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																		
退職給付引当金繰入額	99																																																		
通信費	7,687																																																		
土地	4百万円																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	3																																																		
器具及び備品	4																																																		
荷造運賃	8,043百万円																																																		
広告宣伝費	16,110																																																		
販売促進費	5,506																																																		
貸倒引当金繰入額	1,335																																																		
給料手当	6,938																																																		
賞与引当金繰入額	485																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																		
退職給付引当金繰入額	116																																																		
通信費	7,441																																																		
建物及び構築物	89百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																		
器具及び備品	0																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">14,176百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">3,096</td></tr> <tr><td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,792</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,176百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,096	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	1,712	現金及び現金同等物	12,792	新株予約権の行使による資本金増加額	9百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	9	新株予約権の行使による新株予約権減少額	18	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,628百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,536</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,628百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,998	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	906	現金及び現金同等物	8,536	新株予約権の行使による資本金増加額	1百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1	新株予約権の行使による新株予約権減少額	2
現金及び預金勘定	14,176百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,096																												
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	1,712																												
現金及び現金同等物	12,792																												
新株予約権の行使による資本金増加額	9百万円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	9																												
新株予約権の行使による新株予約権減少額	18																												
現金及び預金勘定	10,628百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,998																												
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	906																												
現金及び現金同等物	8,536																												
新株予約権の行使による資本金増加額	1百万円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1																												
新株予約権の行使による新株予約権減少額	2																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,218	311	906	機械装置及び運搬具	1,584	555	1,029
器具及び備品	2,774	1,284	1,490	器具及び備品	2,903	1,533	1,369
その他	1,619	692	926	その他	1,878	962	915
合計	5,612	2,288	3,324	合計	6,366	3,051	3,315
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,032百万円				1,153百万円			
1年超				1年超			
2,496百万円				2,378百万円			
合計				合計			
3,529百万円				3,532百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,008百万円				1,344百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
933百万円				1,240百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
96百万円				106百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	757	1,417	659	726	1,167	441
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	92	99	7	94	102	7
	その他	-	-	-	312	312	0
	(3) その他	337	385	47	444	487	43
	小計	1,187	1,902	715	1,578	2,071	492
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	209	179	30	468	374	94
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,477	1,338	139	1,363	1,194	169
	その他	500	320	179	-	-	-
	(3) その他	604	544	59	603	544	59
	小計	2,790	2,382	408	2,436	2,112	323
	合計	3,978	4,284	306	4,015	4,183	168

(注) 当連結会計年度において194百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,730	599	13	0	-	2

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド 及び中期国債ファンド	1,712	1,607
非上場債券	70	40
非上場株式	512	440
その他	-	1,600

6. その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	169	1,338	-	-	430	906	-	-
その他	-	-	-	320	-	-	-	312
(2) その他	-	132	106	333	93	1,326	505	339
合計	169	1,471	106	654	524	2,233	505	652

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引及び、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建								
	ブット米ドル	212	141	29	22	141	70	18	13
	買建								
	コール米ドル	212	141	0	0	141	70	0	0
	通貨スワップ取引								
	米ドル	4,613	3,430	444	444	4,155	3,565	505	505
	合計	4,825	3,572	473	467	4,296	3,636	523	518

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. スワップ取引及びオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	466	549
年金資産	330	406
未積立退職給付債務(+)	135	143
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	66	38
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	69	104
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	69	104

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用	58	73
利息費用	9	11
期待運用収益	5	8
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	36	39
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + + +)	99	116

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています)	5年	同左
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています)	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 209	賞与引当金損金算入限度超過額 217
未払事業税否認 221	未払事業税否認 130
貸倒引当金繰入否認 122	貸倒引当金繰入否認 12
返品調整引当金繰入否認 54	返品調整引当金繰入否認 54
役員退職慰労引当金否認 90	役員退職慰労引当金否認 93
投資有価証券評価損 21	投資有価証券評価損 96
繰越欠損金 14	繰越欠損金 -
その他 213	その他 253
繰延税金資産小計 946	繰延税金資産小計 858
評価性引当額 14	評価性引当額 -
繰延税金資産合計 932	繰延税金資産合計 858
繰延税金負債	繰延税金負債
未実現固定資産売却損 29	未実現固定資産売却損 30
有価証券評価差額金 124	有価証券評価差額金 68
繰延税金負債小計 153	繰延税金負債小計 98
繰延税金資産の純額 778	繰延税金資産の純額 760

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	カタログ事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,951	10,859	9,485	4,793	4,537	109,626	-	109,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	2	-	330	333	333	-
計	79,951	10,859	9,488	4,793	4,867	109,960	333	109,626
営業費用	75,176	10,295	8,446	2,997	2,981	99,897	439	99,457
営業利益(又は営業損失)	4,774	563	1,041	1,795	1,886	10,063	106	10,169
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	55,466	2,331	6,275	18,680	9,704	92,457	798	93,256
減価償却費	523	25	74	19	378	1,021	75	1,096
資本的支出	2,283	22	647	3	1,578	4,536	137	4,674

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている通信販売事業
- (4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)、インターネット事業、展示販売事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、798百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産及び厚生施設であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

(1) 返品調整引当金の会計処理

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増加に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のカタログ事業セグメントにおける営業利益は135百万円減少しております。

(2) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費用等のアフターコストを区分して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当連結会計年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のカタログ事業セグメントにおける営業利益は、217百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	カタログ事業 （百万円）	頒布事業 （百万円）	単品通販事業 （百万円）	金融サービス事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,632	11,021	13,779	5,266	5,399	115,098	-	115,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	1	-	433	447	447	-
計	79,644	11,021	13,780	5,266	5,833	115,546	447	115,098
営業費用	75,395	10,763	11,549	3,227	3,732	104,668	450	104,217
営業利益（又は営業損失）	4,249	258	2,231	2,038	2,100	10,877	3	10,881
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	52,874	2,283	8,419	23,392	9,257	96,227	788	97,015
減価償却費	568	20	112	17	286	1,005	69	1,074
資本的支出	1,718	4	276	6	575	2,580	1	2,582

（注）1．事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2．事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている通信販売事業
- (4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業、展示販売事業及びビル賃貸事業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、788百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産及び厚生施設であります。

5．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	(株)フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有) 直接 14.01	1	-	発送費用立替	41	未収入金	24
								事務所賃借	1	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	(株)フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有) 直接 14.01	1	-	事務所賃借	1	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,035円47銭	1株当たり純資産額 2,119円40銭
1株当たり当期純利益 306円57銭	1株当たり当期純利益 293円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 291円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 277円28銭
	<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 1,850円43銭
	1株当たり当期純利益 278円70銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,490	6,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,490	6,777
期中平均株式数(千株)	21,172	23,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,114	1,387
(うち転換社債)	(1,088)	(1,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>平成16年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,169,587株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成17年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,389,438株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,600円52銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,850円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 265円10銭</td> <td>1株当たり当期純利益 278円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 253円00銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,600円52銭	1株当たり純資産額 1,850円43銭	1株当たり当期純利益 265円10銭	1株当たり当期純利益 278円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 253円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,682円21銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,926円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 253円37銭</td> <td>1株当たり当期純利益 266円94銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 240円97銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,682円21銭	1株当たり純資産額 1,926円73銭	1株当たり当期純利益 253円37銭	1株当たり当期純利益 266円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 240円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 1,600円52銭	1株当たり純資産額 1,850円43銭																
1株当たり当期純利益 265円10銭	1株当たり当期純利益 278円70銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 253円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 1,682円21銭	1株当たり純資産額 1,926円73銭																
1株当たり当期純利益 253円37銭	1株当たり当期純利益 266円94銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 240円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)ペルーナ	第1回無担保社債	平成12年12月 20日	5,000	5,000	年2.06%	無担保	平成17年12 月20日
(株)ペルーナ	第2回無担保転換社債	平成14年4月 15日	5,000	4,999	年0.20%	無担保	平成19年3 月30日
合計	-	-	10,000	9,999	-	-	-

(注) 1. 転換社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行すべき株式の内容	転換価格
第2回無担保転換社債	自平成14年5月1日 至平成19年3月29日	普通株式	1株につき3,746円00銭の割合で転換する

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	4,999	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,439	3,454	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	753	665	2.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,280	2,628	2.00	平成17年～平成23 年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	5,474	6,748	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	535	499	431	311

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1		11,638		7,469
2. 受取手形			2		12
3. 売掛金	5		5,828		6,438
4. 割賦売掛金			7,615		6,486
5. 営業貸付金	2		17,712		19,562
6. 有価証券			1,979		1,441
7. 商品			6,017		7,446
8. 貯蔵品			1,012		1,011
9. 前渡金			6		138
10. 前払費用			341		418
11. 繰延税金資産			685		508
12. 関係会社短期貸付金			1,194		1,760
13. 未収入金			1,994		1,585
14. その他			388		184
貸倒引当金			1,219		1,240
流動資産合計			55,199	64.5	53,223
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	13,297		13,943	
減価償却累計額		4,590	8,707	5,033	8,910
(2) 構築物		463		480	
減価償却累計額		253	209	273	206
(3) 機械及び装置		826		863	
減価償却累計額		594	231	636	227
(4) 車両運搬具		121		123	
減価償却累計額		81	39	92	30
(5) 器具及び備品		613		643	
減価償却累計額		420	193	454	189
(6) 土地	1		10,349		11,306
(7) 建設仮勘定			348		50
有形固定資産合計			20,080	23.4	20,919

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			3		3	
(2) 電話加入権			51		51	
(3) 施設利用権			12		10	
(4) ソフトウエア			424		345	
(5) その他			0		0	
無形固定資産合計			492	0.6	411	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		4,403		5,625	
(2) 関係会社株式			511		731	
(3) 出資金			427		0	
(4) 長期貸付金			87		83	
(5) 関係会社長期貸付金			3,553		3,202	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			123		98	
(7) 長期前払費用			126		94	
(8) 繰延税金資産			145		221	
(9) その他			591		635	
貸倒引当金			114		61	
投資その他の資産合計			9,855	11.5	10,630	12.5
固定資産合計			30,428	35.5	31,961	37.5
資産合計			85,627	100.0	85,185	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		18,950		7,547	
2. 買掛金		3,836		8,955	
3. 短期借入金	1	1,439		1,439	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	577		489	
5. 1年以内償還予定社債		-		5,000	
6. 未払金		106		226	
7. 未払費用		3,910		6,197	
8. 未払法人税等		2,311		1,266	
9. 前受金		688		1,021	
10. 預り金		107		122	
11. 賞与引当金		461		478	
12. 返品調整引当金		135		134	
13. その他		30		22	
流動負債合計		32,555	38.0	32,901	38.6
固定負債					
1. 社債		5,000		-	
2. 転換社債		5,000		4,999	
3. 長期借入金	1	1,737		1,261	
4. 退職給付引当金		64		94	
5. 役員退職慰労引当金		222		232	
6. 新株予約権		134		131	
7. その他		480		538	
固定負債合計		12,639	14.8	7,257	8.5
負債合計		45,195	52.8	40,159	47.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		7,114	8.3		7,169	8.4
資本剰余金							
1.資本準備金		7,511			7,565		
2.その他資本剰余金							
(1)自己株式処分差益		0			0		
資本剰余金合計			7,511	8.8		7,565	8.9
利益剰余金							
1.利益準備金		188			188		
2.任意積立金							
(1)別途積立金		21,983			26,983		
3.当期末処分利益		6,141			5,746		
利益剰余金合計			28,313	33.1		32,918	38.7
その他有価証券評価差額 金			134	0.1		102	0.1
自己株式	4		2,641	3.1		2,729	3.2
資本合計			40,432	47.2		45,026	52.9
負債・資本合計			85,627	100.0		85,185	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高					
(1) 一般販売売上高		73,695		73,282	
(2) 割賦販売売上高		18,174		19,748	
商品売上高合計		91,870		93,030	
2. 貸金利息収入		4,792		5,088	
3. その他の営業収入		2,328	98,991	2,492	100,611
100.0					100.0
売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		4,669		6,017	
(2) 当期商品仕入高		45,184		45,662	
小計		49,854		51,679	
(3) 商品期末たな卸高		6,017		7,446	
商品売上原価合計		43,836		44,233	
2. 貸金利息収入原価		8	43,844	7	44,240
55.7					
売上総利益			55,146		56,370
返品調整引当金戻入額		-		135	
返品調整引当金繰入額		135	135	134	1
割賦売上利益調整					
1. 割賦未実現利益戻入額		421	421	-	-
差引売上総利益			55,432		56,371
56.0					56.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
販売費及び一般管理費					
1. 荷造運賃		7,602		7,370	
2. 広告宣伝費		12,389		13,073	
3. 販売促進費		4,474		4,306	
4. 貸倒引当金繰入額		1,274		1,292	
5. 貸倒損失		433		148	
6. 役員報酬		93		95	
7. 給料手当		5,247		6,041	
8. 賞与引当金繰入額		461		478	
9. 退職給付引当金繰入額		98		111	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		9		9	
11. 通信費		7,171		6,752	
12. 支払手数料		2,822		3,009	
13. 減価償却費		660		695	
14. その他		3,848	46,587	4,729	48,112
営業利益			8,844		8,258
営業外収益	1				
1. 受取利息		73		119	
2. 有価証券利息		156		118	
3. 受取配当金		24		102	
4. 投資有価証券売却益		599		-	
5. 受取賃貸料		148		153	
6. 支払不要債務益		55		21	
7. 受取補償金		51		55	
8. その他		308	1,417	333	903
1. 支払利息		63		52	
2. 社債利息		113		112	
3. 新株予約権発行費		144		-	
4. 通貨スワップ・オプション評価損		174		-	
5. 貸倒損失		-		50	
6. その他		143	638	89	305
経常利益			9,623		8,856

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	4			-		
2. 償却債権取立益		34	38	0.0	32	32	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	6			90		
2. 固定資産売却損		-			0		
3. 投資有価証券評価損		122			194		
4. 投資有価証券売却損		13			-		
5. 出資金評価損		10	152	0.1	-	285	0.3
税引前当期純利益			9,509	9.6		8,603	8.5
法人税、住民税及び事業税		4,320			3,350		
法人税等調整額		320	3,999	4.0	123	3,473	3.4
当期純利益			5,510	5.6		5,129	5.1
前期繰越利益			631			616	
当期末処分利益			6,141			5,746	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,141		5,746
利益処分量					
1. 配当金		524		577	
2. 任意積立金					
別途積立金		5,000	5,524	5,000	5,577
次期繰越利益			616		169

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株予約権発行費 発行時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。 商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当事業年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は135百万円少なく、営業利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 割賦販売の会計処理	<p>割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当する必要が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当事業年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに变更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、差引売上総利益は、217百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く表示されております。</p>	
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,728百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は427百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当事業年度より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる7,661百万円は、買掛金に5,277百万円、未払費用に2,383百万円計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,617</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」907百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	建物	6,984	土地	7,532	計	14,617	短期借入金	1,066	1年内返済予定長期借入金	503	長期借入金	1,662	計	3,232	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,107</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」1,088百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	- 百万円	建物	6,575	土地	7,532	計	14,107	短期借入金	870	1年内返済予定長期借入金	429	長期借入金	1,246	計	2,545
現金及び預金	100百万円																																
建物	6,984																																
土地	7,532																																
計	14,617																																
短期借入金	1,066																																
1年内返済予定長期借入金	503																																
長期借入金	1,662																																
計	3,232																																
現金及び預金	- 百万円																																
建物	6,575																																
土地	7,532																																
計	14,107																																
短期借入金	870																																
1年内返済予定長期借入金	429																																
長期借入金	1,246																																
計	2,545																																
<p>2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,624,600株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,695,878株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716,120株であります。</p> <p>5 関係会社項目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">百万円 115</td> </tr> </table>	普通株式	34,624,600株	普通株式	21,695,878株	流動資産 売掛金	百万円 115	<p>2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,624,600株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,894,385株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式812,358株であります。</p> <p>5 関係会社項目</p>	普通株式	34,624,600株	普通株式	23,894,385株																						
普通株式	34,624,600株																																
普通株式	21,695,878株																																
流動資産 売掛金	百万円 115																																
普通株式	34,624,600株																																
普通株式	23,894,385株																																
<p>6 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)エルドラド (借入)	1,719	フレンドリー(株) (仕入債務)	153	計	1,873	<p>6 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">207 36</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス (借入)</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)エルドラド (借入)	1,748	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	207 36	(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	1,810	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	74	計	3,876												
保証先	金額(百万円)																																
(株)エルドラド (借入)	1,719																																
フレンドリー(株) (仕入債務)	153																																
計	1,873																																
保証先	金額(百万円)																																
(株)エルドラド (借入)	1,748																																
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	207 36																																
(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	1,810																																
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	74																																
計	3,876																																

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は134百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は102百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	3,000												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	3,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は151百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	建物	2百万円	車両運搬具	3百万円	器具及び備品	0百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は167百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	89百万円	車両運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円
土地	4百万円														
建物	2百万円														
車両運搬具	3百万円														
器具及び備品	0百万円														
建物	89百万円														
車両運搬具	0百万円														
器具及び備品	0百万円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,195	298	896	機械装置及び運搬具	1,561	538	1,023
器具及び備品	2,774	1,284	1,490	器具及び備品	2,513	1,462	1,051
ソフトウェア	1,433	586	846	ソフトウェア	1,758	887	870
合計	5,403	2,169	3,234	合計	5,833	2,888	2,945
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 993百万円				1年内 1,049百万円			
1年超 2,435百万円				1年超 2,099百万円			
合計 3,429百万円				合計 3,149百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 962百万円				支払リース料 1,226百万円			
減価償却費相当額 891百万円				減価償却費相当額 1,129百万円			
支払利息相当額 93百万円				支払利息相当額 95百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 207百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 215百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 119	貸倒引当金損金算入限度超過額 10
返品調整引当金損金算入限度超過額 54	返品調整引当金損金算入限度超過額 54
未払事業税否認 198	未払事業税否認 77
役員退職慰労引当金否認 90	役員退職慰労引当金否認 93
投資有価証券評価損 21	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 19	関係会社株式評価損 19
その他 212	その他 231
繰延税金資産合計 922	繰延税金資産合計 799
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 91	有価証券評価差額金 69
繰延税金負債合計 91	繰延税金負債合計 69
繰延税金資産の純額 831	繰延税金資産の純額 729

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,927円20銭	1株当たり純資産額	1,950円71銭
1株当たり当期純利益	260円25銭	1株当たり当期純利益	222円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	247円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	209円94銭
<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,752円00銭
		1株当たり当期純利益	236円59銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,510	5,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,510	5,129
期中平均株式数(千株)	21,172	23,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,114	1,387
(うち転換社債)	(1,088)	(1,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>平成16年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,169,587株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成17年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,389,438株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,543円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,752円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 231円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益 236円59銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 220円82銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 225円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,752円00銭	1株当たり当期純利益 231円35銭	1株当たり当期純利益 236円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 220円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 225円05銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,592円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,773円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 215円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益 202円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,592円73銭	1株当たり純資産額 1,773円37銭	1株当たり当期純利益 215円08銭	1株当たり当期純利益 202円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,752円00銭																
1株当たり当期純利益 231円35銭	1株当たり当期純利益 236円59銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 220円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 225円05銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 1,592円73銭	1株当たり純資産額 1,773円37銭																
1株当たり当期純利益 215円08銭	1株当たり当期純利益 202円04銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ゼープラスホールディングス	930
		(株)フジクラ	156
		共立印刷(株)	140
		(株)オプトロム	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式(転換型)	100
		(株)ゴルフパートナー	100
		NOK(株)	71
		(株)市ヶ谷ティーアールエス	66
		(株)ベネフィットジャパン	30
		パステル(株)	28
その他17銘柄	176,591	156	
小計		4,561,917	1,878
計		4,561,917	1,878

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	フォードモーター クレジット	215
		ゼネラルモーターズ アクセプタンス コーポレーション	214
		小計	430
投資有価証券	その他有価証券	デジタル米ドルパワーデュアル債	312
		ゼネラルエレクトリック キャピタル コーポレーション	215
		ゼネラルモーターズ アクセプタンス コーポレーション	208
		フェデラルホームローン バンクシステム	129
		タイムラークライスラーローン ホールディング	106
		フェデラルナショナルモーゲージ ASSO	103
		(株)ベスト電器	102
		(株)デルフィーニ・ジャパン	40
		小計	1,219
計		1,831	1,650

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	国際のマナー・マネジメント・ファンド	905,328,884	905
		第6回公社債投資信託	104,386,928	104
		中期国債ファンド	1,311,523	1
		小計	1,011,027,335	1,011
投資有価証 券	その他有 価証券	MAN AP ユニゾンシリーズ1 USD	2,600,000	285
		ハイ・グロース・コア・ファンド	100,000,000	129
		UBS グローバル・エクイティ・アービ ラージ・ファンド	10,000	93
		日中互惠・起業家ファンド	10,000	80
		GS・グローバル・ボンド&カレンシーアロ ケーション・ファンド	57,052,954	60
		マンマルチストラテジーシリーズ5	478,640	53
		ユーロ・ヴンダー	53,181,600	35
		YPW グローバル・ボンド・オープン	35,000,000	30
		UFJパートナーズ日本株アクティブファ ンド	20,000,000	22
		彩の国応援ファンド	1,958,865	2
		T K南青山ビル・ファンド	100,000	1,000
		M Jリテール・ファンド	51,420	482
		匿名組合理型不動産エクイティファンド	2	100
		投資事業組合KFインターネットファンド 2000	1	77
その他3銘柄	341	73		
小計	270,443,823	2,527		
計		1,281,471,158	3,538	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,297	816	171	13,943	5,033	493	8,910
構築物	463	17	-	480	273	20	206
機械及び装置	826	37	-	863	636	42	227
車両運搬具	121	5	2	123	92	13	30
器具及び備品	613	48	18	643	454	50	189
土地	10,349	962	5	11,306	-	-	11,306
建設仮勘定	348	1,641	1,940	50	-	-	50
有形固定資産計	26,020	3,529	2,139	27,410	6,491	621	20,919
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3	-	-	3
電話加入権	-	-	-	51	-	-	51
施設利用権	-	-	-	25	14	1	10
ソフトウェア	-	-	-	541	196	84	345
その他	-	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	622	210	86	411
長期前払費用	231	13	0	243	149	44	94

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

 建物 … 埼玉県川島町 川島流通システムセンター 231百万円
 … 埼玉県川越市 川越メーリングセンター 244百万円
 土地 … 埼玉県川島町 川島流通システムセンター 672百万円
 … 栃木県宇都宮市 宇都宮流通システムセンター 272百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,114	54	-	7,169
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1.2.（株）	(21,695,878)	(2,198,507)	-	(23,894,385)
	普通株式（注）2.（百万円）	7,114	54	-	7,169
	計（株）	(21,695,878)	(2,198,507)	-	(23,894,385)
	計（百万円）	7,114	54	-	7,169
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）3.（百万円）	7,511	54	-	7,565
	その他資本剰余金 自己株式処分差益（注）4.（百万円）	0	0	-	0
	計（百万円）	7,511	54	-	7,565
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	188	-	-	188
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）5.（百万円）	21,983	5,000	-	26,983
	計	22,171	5,000	-	27,171

（注）1. 当期末における自己株式数は812,358株であります。

2. 当期増加額は、転換社債の転換によるもの0百万円（266株）、新株予約権の権利行使によるもの53百万円（28,654株）及び株式分割によるもの2,169,587株であります。
3. 当期増加額は、転換社債の転換によるもの0百万円、新株予約権の権利行使によるもの53百万円でありませす。
4. 当期増加額は、単元未満株式の買増請求によるもの0百万円であります。
5. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,333	1,292	1,324	-	1,301
賞与引当金	461	478	461	-	478
返品調整引当金	135	134	135	-	134
役員退職慰労引当金	222	9	-	-	232

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	3
普通預金	3,867
郵便貯金	20
振替貯金	577
定期預金	2,998
小計	7,467
合計	7,469

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オリコム	9
(株)大広	1
(株)大創産業	0
合計	12

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月	0
平成17年5月	3
平成17年6月	2
平成17年7月	5
合計	12

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ピーアールセンター	950
(株)リフレ	93
ティーライフ(株)	55
(株)レミントン	46
ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク	41
その他	5,250
合計	6,438

d. 割賦売掛金

内訳	金額(百万円)
商品の後払式割賦販売による売掛金	6,486
計	6,486

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は532千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	5,828	77,169	76,559	6,438	92.2	29.0
割賦売掛金	7,615	20,733	21,862	6,486	77.1	124.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
17,712	11,423	9,573	19,562	32.9	595.5

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は75千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

f. 商品

区分	金額（百万円）
衣料品	4,874
家庭用品	669
身の回り・趣味用品	1,198
食料品	263
その他	439
合計	7,446

g. 貯蔵品

区分	金額（百万円）
カタログ・チラシ印刷用紙	966
販売促進用品	18
消耗品	16
その他	10
合計	1,011

固定資産

a. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)エルドラド	2,780
ベルネット クレジット リミテッド	345
ベルーナ コリア リミテッド	71
常州蓓如娜服装整理有限公司	4
合計	3,202

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	1,143
日本通運(株)	878
東京紙パルプ交易(株)	586
共立印刷(株)	554
エスピーシー(株)	315
その他	4,069
合計	7,547

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月	2,239
5月	1,753
6月	1,877
7月	1,666
8月	10
合計	7,547

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)双和ロジスティクス	347
(株)グズマン	235
小島繊維(株)	160
(株)アスティ	160
(株)ナカムラ	159
その他	7,892
合計	8,955

c. 一年以内償還予定の社債

a. 社債

5,000百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

d. 未払費用

	金額(百万円)
伊藤忠紙パルプ(株)	824
ヤマト運輸(株)	726
サンミック商事(株)	684
大日本印刷(株)	631
国際紙パルプ商事(株)	487
その他	2,843
合計	6,197

固定負債

a. 転換社債

4,999百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月17日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月17日 至 平成16年9月30日）平成16年10月13日関東財務局長に提出

訂正報告書 平成16年11月10日関東財務局長に提出。（報告期間（自 平成16年9月17日 至 平成16年9月30日）平成16年10月13日関東財務局長に提出）の訂正報告書であります。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第29期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出

訂正報告書 平成17年3月31日関東財務局長に提出。（（第29期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出）の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西川 裕 康
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.八. に記載されているとおり、会社は商品の返品について返品調整引当金を計上することに変更した。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売についての収益の計上基準を割賦基準から販売基準に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西川 裕 康
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針6.(3)に記載されているとおり、会社は商品の返品について返品調整引当金を計上することに変更した。
- (2) 重要な会計方針7.割賦販売の会計処理に記載されているとおり、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売についての収益の計上基準を割賦基準から販売基準に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。